

「リフォーム20」ローン契約規定(金銭消費貸借契約)

第1条(契約の成立) 本ローン契約(以下「本契約」といふ)は、表記金融機関(以下「金融機関」といふ)が表記借入金額を借主に對し交付した時に成立するものとします。

第2条(元金返済額等の自動支払) 1. 据置期間中 据置期間中は利払いのみとします。2. 据置業又は据置期間後 (1)借主は、元金返済のため、毎月の表記返済日(返済日が休日の場合は、その翌営業日とし、以下各返済日)にうままでに毎回の元金返済額(半年毎増額返済併用の場合は、増額返済日に増額返済額を毎月の返済額に加えた額、以下同じ)相当額を返済用預金口座に預入れなくてはなりません。(2)金融機関は、各返済日に普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書又は小切手により返済用預金口座から払戻しの上、毎回の元金返済額額の返済をいたします。但し、返済用預金口座の残高が毎回の元金返済額額に満たない場合には、金融機関はその一部の返済にあてる取扱いをせず、返済用預金口座からの払戻しは行わないものとします。(3)毎回の元金返済相当額の預入れが各返済日より遅れた場合には、金融機関は元金返済額額と損害金の合計額をもって前号と同様の取扱いができるものとします。

第3条(繰上返済) 1. 借主が本契約による債務を期限内に繰上げて返済できる日(以下「繰上返済日」といふ)は、各返済日とします。2. 借主は、前項に基づいて繰上返済をする場合、繰上返済日の7日前までに金融機関へ通知するものとします。3. 借主は、繰上返済により半年毎に増額返済分の未払利息がある場合、当該未払利息を繰上返済日に支払うものとします。4. 借主は、繰上返済をする場合、金融機関所定の手数料を支払うものとします。5. 借主は、一部繰上返済をする場合、前4項による他、下表の定めに従うものとします。

	毎月返済のみの場合	半年毎の増額返済併用の場合
繰上返済できる金額	繰上返済日に続く月単位の返済元金の合計額	下記①と②の合計額 ①繰上返済日に続く6ヶ月単位の取りまとめた毎月返済元金 ②繰上返済日に続く6ヵ月後までの期間中の半年毎増額返済元金
返済期日の繰上げ	返済元金に於いて、以降の各返済日を繰上げます。この場合には、繰上返済後に適用する利率は借入要項記載通りとし、変わらないものとします。	

第4条(期限前の全額返済義務) 1. 借主は、借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合、金融機関から通知催告等がなくとも本契約による債務全額について期限の利益を失い、直ちに本契約による債務全額を返済するものとします。(1)借主が返済を遅滞し、次の返済日までに元金返済額(損害金を含む)を返済しなかったとき。(2)借主が住所変更の届出を怠るとともに借主の責めに帰すべき事由によって金融機関に借主の所在が不明となったとき。(3)借主が支払いを停止したとき。(4)借主が手形交換所の取引停止処分を受けたとき。(5)借主が更生執行、仮処分、仮差押、滞納処分等の申立を受けたとき。(6)借主が破産、民事再生、特別清算、会社更生その他の裁判上の倒産手続きの申立を受けもしくは自ら申立したとき。2. 借主は、借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合、金融機関からの請求によって、本契約による債務全額について期限の利益を失い、直ちに本契約による債務全額を返済するものとします。(1)借主が金融機関取引上の他の債務について期限の利益を失ったとき。(2)借主が本契約の規定に違反し、その違反が重大であるとき。(3)前各号の他、借主の信用状態に著しい変化が生じるなど、元金(損害金を含む)の返済ができなくなる相当の事由が生じたとき。

第5条の1(金融機関からの相殺) 1. 金融機関は、本契約による債務のうち各返済日が到来したものと、又は前条による返済しなげばならない債務全額と、借主の金融機関に対する預金その他の債権とを、その債権の期限のいんにかかわらず相殺することができます。この場合、書面により通知するものとします。2. 前項によって相殺する場合、金融機関及び借主の債権債務の利息及び損害金の計算期間は相殺実行の日までとし、預金その他の利率については、預金規定等に従います。但し、期限未到期の預金等の利息は、期限前解約利率に準ずる約定利率により1年を365日とし、日割りで計算します。

第5条の2(借主からの相殺) 1. 借主は、本契約による債務と期限の到来している借主の金融機関に対する預金その他の債権とを、本契約による債務の期限が未到来であっても、相殺することができます。2. 前項によって相殺する場合には、相殺計算を実行する日は各返済日とし、相殺できる金額、相殺し手数料及び相殺計算実行後の各返済日の繰上げ等については第3条に準じるとものとします。この場合、相殺計算を実行する日の7日前までに金融機関へ書面により相殺の通知をするものとし、預金その他の債権の証書、通帳は届出印を押印して直ちに金融機関に提出するものとします。3. 第1項によって相殺する場合、金融機関及び借主の債権債務の利息及び損害金の計算期間は相殺実行の日までとし、預金その他の利率については、預金規定等に従います。

第6条(債務の返済等に充当する順序) 1. 金融機関から相殺をする場合に、本契約による債務の他に金融機関取引上の他の債務があるときは、金融機関は債権保全上などの理由により、どの債務と相殺するかを指定することができます。借主は、その指定に対して異議を述べないものとします。2. 借主から返済又は相殺をする場合に、本契約による債務の他に金融機関取引上の他の債務があるときは、借主は、その債務の返済又は相殺に充当するかを指定することができます。尚、借主がどの債務又は相殺に充当するかを指定しなかったときは、金融機関が指定することができます。借主は、その指定に対して異議を述べないものとします。3. 借主の債務のうちいつでも返済の滞りが生じている場合などにおいて、前項の借主の指定により債権保全上支障が生じるおそれがあるときは、金融機関は滞りなく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮してどの債務の返済又は相殺に充当するかを指定することができます。4. 第2項の尚書又は第3項によって金融機関が指定する借主の債務については、その期限が到来したものとします。

第7条(担保) 借主は、借主の資力並びに信用状態に著しい変動が生じたときは、滞りなく金融機関に通知するものとし、金融機関から請求があったときは、直ちに金融機関の承認する連帯保証人をたて又は相当の担保を差入れるものとします。

第8条(代り証書等の差入れ) 借主は、事変、災害等やむを得ない事情によって証書その他の書類が紛失、滅失、損傷した場合には、金融機関の請求によって滞りなく代り証書等を差入れるものとします。

第9条(印鑑照合) 金融機関は、本取引にかかわる諸書その他の書類に使用された印影をこの契約書に押印の印影又は返済用預金口座の届出印影と相当の注意をもって照合し、相違ないことを認めたときは、それらの書類につき、偽造、変造、その他の事故があつたとき、そのために生じた損害について責任を負わないものとします。

第10条(届出事項) 1. 借主は、氏名、住所、印鑑、電話番号、職業その他金融機関に届出た事項に変更があったときは、直ちに金融機関に書面で届出するものとします。尚、借主は、金融機関が当該変更事項を保証会社に通知することを予め異議なく承諾するものとします。2. 借主は、前項の通知を怠り、金融機関からの通知又は送付書類等が延滞又は不到達となつても、金融機関が通常到達すべき時に到達したものとみなすことと異議のないものとします。但し、やむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。

第11条(成年後見人等の届出) 1. 借主又はその代理人は、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって金融機関に届出するものとします。2. 借主又はその代理人は、家庭裁判所の審判により任意後見監督人が選任された場合には、直ちに任意後見監督人の氏名その他必要な事項を書面によって金融機関に届出するものとします。3. 借主又はその代理人は、すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けた場合、又は任意後見監督人の選任がされている場合にも前2項と同様に届出するものとします。4. 借主又はその代理人は、前3項の届出事項に取消又は変更等が生じた場合にも同様に金融機関に届出するものとします。

第12条(費用の負担) 本契約に基づく取引に関し、権利の行使又は保全に要した費用は借主が負担するものとします。

第13条(公正証書作成義務) 借主は、金融機関の請求があるときは、直ちに本契約による債務について、強制執行の認許がある公正証書を作成するため必要な手続きをとるものとします。このために要した費用は借主が負担するものとします。

第14条(報告及び調査) 1. 借主及び連帯保証人は、金融機関から担保の状況並びに借主及び連帯保証人の信用状態について、資料の提供又は報告を求められたときは、直ちにこれに協力するものとします。2. 借主及び連帯保証人は、担保の状況、借主又は連帯保証人の信用状態について重大な変化を生じたとき、もしくは生じるおそれのあるときは、直ちに金融機関に報告するものとします。

第15条(反社会的勢力の排除) 1. 借主及び連帯保証人は、借主(借主が法人にあつてはその代表者を含む)又は連帯保証人が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくかつ5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロウ又は特殊技能暴力団員等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といふ)に該当しないこと、及び次の何れにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたつても該当しないことを確約するものとします。(1)暴力団員等が経営に実質的に関与している認められる関係を有すること。(2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。(3)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。(4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。(5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。2. 借主又は連帯保証人は、自ら(借主が法人にあつてはその代表者を含む)又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。(1)暴力的な要求行為。(2)法的な責任を超えた不当な要求行為。(3)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。(4)風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて金融機関の信用を毀損し、又は金融機関の業務を妨害する行為。(5)その他前各号に準ずる行為。3. 借主又は連帯保証人が、暴力団員等もしくは第1項各号の何れかに該当し、もしくは前項各号の何れかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、借主との取引を継続することが不適切であると金融機関が認めるときは、借主は金融機関から請求がおり次第、金融機関に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。4. 前項の規定の適用により、借主又は連帯保証人に損害が生じた場合でも、借主又は連帯保証人は、金融機関に対して何らの請求もできないものとします。又、金融機関に損害が生じたときは、借主又は連帯保証人はその損害賠償責任を負うものとします。

第16条(連帯保証) 1. 連帯保証人は、借主が本契約によって負担する一切の債務について、借主と連帯して履行の責を負い、その履行については、本契約に従うものとします。2. 連帯保証人は、借主の金融機関に対する預金その他の債権をもって相殺は行わないものとします。3. 連帯保証人は、金融機関が相当と認めるときは担保又は他の保証を変更・解除しても、免責を主張しないものとします。4. 連帯保証人が本契約による保証債務を履行した場合、代位によって金融機関から取得した権利は、借主と金融機関との間に、本契約による残債務又は連帯保証人が保証している他の契約による残債務がある場合には、金融機関の同意がなければ行使を行わないものとします。もし、金融機関の請求があれば、その権利又は順位を金融機関に無償で譲渡するものとします。5. 連帯保証人が借主と金融機関との取引について他に保証をしている場合には、その保証はこの保証契約により変更されないものとし、又、他に限度額のない他の保証をしている場合には、その保証限度額にこの保証の額を加えるものとします。連帯保証人が借主と金融機関との取引について、将来他に保証した場合には同様とします。6. 金融機関が連帯保証人に対して行った履行の請求は、借主に対してもその効力が生じるものとします。

第17条(合意管轄) 本契約に基づく諸取引に関して訴訟の必要を生じた場合には、訴訟等のかんにかかわらず借主及び連帯保証人の住所地又は金融機関本店及び支店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

第18条(契約の変更) 1. 金融機関は、民法第548条の4の定めに従い、予め、効力発生日を定め、本契約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、インターネットその他の適切な方法で借主に周知した上で、本契約を変更することができるものとします。2. 前項にかかわらず、金融機関は、変動金利の特約がある場合においては、別紙に記載された変動金利の特約の内容に基づいて表記利率を変更することができるものとします。

「リフォーム20」保証委託約款

申込者は、次の各条項承認の上、申込者が表記金融機関(以下「金融機関」といふ)との表記金銭消費貸借契約(以下「金銭消費貸借契約」といふ)により、金融機関に対して負担する債務について連帯保証することを、株式会社オリエントコーポレーション(以下保証会社)により、金融機関に委託します。

第1条(保証委託) 1. 申込者は、金銭消費貸借契約に基づき申込者が金融機関に対して負担する債務の連帯保証を保証会社に委託します。2. 前項の保証会社の連帯保証は、保証会社が連帯保証の承諾の旨を金融機関に通知し、かつ金銭消費貸借契約が成立した時にその効力が生じるものとします。3. 第1項の保証会社の連帯保証は、金融機関・保証会社間で別途締結される保証契約の約定に基づいて行われるものとします。

第2条(保証料の支払い及び返還等) 1. 申込者は、保証料一括前払いの場合、保証会社に対し、保証会社所定の保証料を、金融機関を通じて支払うものとします。この場合、申込者は、保証委託の期間が延長となつたときは、保証会社に対し、追加の保証料を、保証会社所定の法により支払うものとします。2. 申込者は、金銭消費貸借契約に従い滞りなく返済を履行し、かつかつ返済済みの途中で残債務全額繰上返済をしたときは、前項より支払った保証料のうち保証会社所定の保証料から未経過保証料の返還を保証会社に請求できるものとします。この場合、申込者は、当該返還計算方法が保証会社所定の繰上手数料が差し引かれること、保証会社所定の時期及び方法により返還されることに同意します。3. 申込者は、前項に定める場合を除き、保証会社に支払った保証料の返還を請求できないものとします。

第3条(保証債務の履行) 1. 申込者は、申込者が金融機関に対する債務の履行を滞りなく、又は、金融機関に対する債務の期限の利益を喪失したために、保証会社が金融機関から保証債務の履行を求められたときは、保証会社が申込者及び連帯保証人に対して何ら通知、催告等なく、金融機関に対し、保証債務の全部又は一部を履行することに同意します。2. 申込者は、保証会社が保証債務の履行によって取得した権利を行使する場合には、申込者が金融機関との間で締結した契約のほかに本保証委託契約(以下「本契約」といふ)の各条項を適用されても異議ありません。

第4条(求償権の事前行使) 1. 保証会社は、申込者又は連帯保証人について、次の各号の事由が一つでも生じたときは、保証会社が求償権を事前に行使できるものとします。(1)差押、仮差押、仮処分、強制執行、競売、滞納処分等の申立てを受けたとき、仮差押強制執行の執行通知が到達したとき、民事再生、破産その他裁判上の倒産手続きの申立てがあったとき、又は清算の手続きに入ったとき、債務の整理・調整に関する申立があったとき。(2)自ら振出した手形、小切手が不渡りとなったとき。(3)担保物件が滅失したとき。(4)被保証債務の一部でも履行を延滞したとき。(5)金融機関又は保証会社に対する他の債務の一つでも期限の利益を喪失したとき。(6)第10条第1項に規定する暴力団員等もしくは同項各号に該当したとき、もしくは同条第2項各号の何れかに該当する行為をし、又は同条第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したとき。(7)保証会社に対する住所変更の届出を怠る等申込者又は連帯保証人の責に帰すべき事由によって、保証会社において申込者又は連帯保証人の所在が不明となったとき。(8)前各号のほか、債権保全に必要とする相当の事由が生じたとき。2. 申込者は、保証会社が前項により求償権を事前に行使する場合には、民法第461条に基づき抗弁権を主張しません。担保がある場合も同様とします。

第5条(求償権の範囲) 申込者は、保証会社が保証債務を履行したときは、当該保証債務履行額及び保証債務の履行に要した費用並びに当該保証債務の履行日の翌日から完済に至るまで、当該保証債務履行額に対し1.25%の割合による遅延損害金を付加して保証会社に弁済します。

第6条(返済の充当順序) 申込者及び連帯保証人は、保証会社に対する弁済額が保証会社に対する求償債務の全額を消滅させるに足りないときは、保証会社が適当と認める順序、方法により充当されるも異議のないものとします。尚、申込者又は連帯保証人について、保証会社に対して本契約以外に複数の債務があるときも同様とします。

第7条(担保の提供) 申込者は、申込者又は連帯保証人の資力並びに信用状態に著しい変動が生じたときは、滞りなく保証会社に通知するものとし、保証会社から請求があったときは、直ちに保証会社の承認する連帯保証人をたて又は相当の担保を差入れるものとします。

第8条(住所の変更) 1. 申込者及び連帯保証人は、その氏名、住所、電話番号、勤務先、職業等の事項に変更が生じたとき、もしくは申込者及び連帯保証人に係る後見人、保佐人、補助人、任意後見監督人が選任された場合には、登記事項証明書を添付の上、滞りなく書面をもって保証会社に通知し、保証会社の指示に従います。2. 申込者及び連帯保証人は、前項の通知を怠り、保証会社からの通知又は送付書類等が延滞又は不到達となつても、保証会社が通常到達すべき時に到達したものとみなすことと異議のないものとします。但し、やむを得ない事情があるときは、この限りではないものとします。

第9条(調査及び通知) 1. 申込者及び連帯保証人は、その財産、収入、経営、負債、業績等について保証会社に情報提供を求められたときは、直ちに通知し、帳簿閲覧等の調査に協力します。2. 申込者及び連帯保証人は、その財産、収入、信用等保証会社又は保証会社の委託する者が調査しても何ら異議ありません。

第10条(反社会的勢力の排除) 1. 申込者及び連帯保証人は、申込者(申込者が法人にあつてはその代表者を含む)又は連帯保証人が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくかつ5年を経過しない者、暴力団構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロウ又は特殊技能暴力団員等、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といふ)に該当しないこと、及び次の何れにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたつても該当しないことを確約するものとします。(1)暴力団員等が経営に実質的に関与している認められる関係を有すること。(2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。(3)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。(4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。(5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。2. 申込者又は連帯保証人は、自ら(申込者が法人にあつてはその代表者を含む)又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。(1)暴力的な要求行為。(2)法的な責任を超えた不当な要求行為。(3)取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為。(4)風説を流布し、偽計を用い、又は威力を用いて金融機関の信用を毀損し、又は保証会社の業務を妨害する行為。(5)その他前各号に準ずる行為。3. 申込者又は連帯保証人が、暴力団員等もしくは第1項各号に該当した場合、もしくは前項各号の何れかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、保証会社は、直ちに本契約を解除することができ、かつ、保証会社に生じた損害の賠償を請求することができるものとします。この場合、申込者又は連帯保証人は、申込者又は連帯保証人に損害が生じたときでも、保証会社に対し何らの請求をしないものとします。

第11条(費用の負担) 申込者は、保証会社が被保証債務保全のために要した費用及び、第3条又は第4条によって取得した権利の保全もしくは行使に要した費用を負担します。

第12条(連帯保証) 1. 連帯保証人は、本契約の各条項を承認の上、申込者が本契約によって負担する一切の債務について、申込者と連帯して債務履行の責を負います。2. 金融機関又は保証会社に差入れた担保は、保証人について、金融機関又は保証会社が変更・削除、返還等をして、連帯保証人の責任に変動を生じないものとします。金融機関から保証会社に移転し、もしくは譲渡された担保についても同様とします。3. 連帯保証人が金融機関に対して保証債務を履行し、又は担保の提供をしたときは、保証会社と連帯保証人との間の求償及び代位の関係は次の通りとします。(1)連帯保証人は、保証会社が保証債務の履行をしたときは、保証会社に対して金銭消費貸借契約上の保証に基づき担保権を一切主張しません。(2)保証会社は、保証債務の履行をしたときは、連帯保証人が当該債務につき金融機関に提供した担保の全部について保証会社が金融機関に代位し、第5条の金額の範囲内で金融機関の所有していた一切の権利を行使することができます。(3)連帯保証人は、金融機関に対する自己の保証債務を弁済したときは、保証会社に対して何らの求償をしません。4. 保証会社が連帯保証人に対して行った履行の請求は、申込者に対してもその効力が生じるものとします。

第13条(管轄裁判所の合意) 申込者及び連帯保証人は、本契約について紛争が生じた場合、訴訟等のかんにかかわらず、申込者及び連帯保証人の住所地、金融機関及び保証会社の本社、各支店・センターを管轄する簡易裁判所及び地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第14条(契約の変更) 保証会社は、民法第548条の4の定めに従い、予め、効力発生日を定め、本契約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、インターネットその他の適切な方法で申込者に周知した上で、本契約を変更することができるものとします。

＜お問合せ窓口＞ 株式会社オリエントコーポレーション お客様相談室

〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1

TEL:03-5275-0211

利率変更に関する特約

借主は、「リフォーム20」ローン契約規定（金銭消費貸借契約）に基づいて借り入れたローンの利率および返済方法等について、次のとおり特約します。

第1条（借入利率の変更）

1. 借入利率は、株式会社福邦銀行（以下「銀行」といいます。）の定める標準金利当行長期プライムレート【当行短プラ連動型】（以下「基準金利」といいます。）の変動に伴って引き下げられ、または引き上げられることに同意します。

◎なお、借入日現在の基準金利は年3.775%であることを確認します。

◎また、金融情勢の変化により上記基準金利の制度を廃止した場合には、これに変わる相当と見られる他の金利を利率変更の基準とします。

2. 前項による借入利率の変更は、変動金利年2回見直し型の方法により次のとおりとします。

毎年4月1日および10月1日（以下「基準日」といいます。）にその日現在の基準金利と前回基準日における基準金利とを比較し、その利率に差がある場合に行うものとします。ただし、借入後最初に到来する基準日については、その日現在の基準金利と借入日における基準金利とを比較して、その利率に差がある場合に行うものとします。

第2条（借入利率の変更幅）

前条による借入利率の引き下げ幅または引き上げ幅は、前条2で比較した基準金利の利率差とするものとします。

第3条（借入利率の変更の発効日と元利金の引落日）

前1条、2条により行われた借入利率の変更の発効日と元利金の引落日は、次のとおりとします。借入利率の変更の発効日は、基準日以降最初に到来する6月または12月の約定返済日の翌日とし、変更後利率による元利金の引落日については、発効日の翌月（7月または翌年1月）の約定返済日とします。

第4条（毎回の返済額の調整）

借入利率の変更を行ったときは、毎月返済の部分および年2回増額返済の部分ともに返済回数を変更することなく、借入利率の変更日以降の毎回の元利金返済額を増減するものとします。

第5条（借入利率の変更の通知）

借入利率の変更を行ったときは、銀行は借入利率の変更後の第1回約定返済日までに、変更後の借入利率および毎回の元利金返済額を書面により通知するものとします。

第6条（特約の変更）

銀行は、民法第548条の4の定めに従い、予め、効力発生日を定め、本特約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を、インターネットその他の適切な方法で借主に周知したうえで、本特約を変更することができるものとする。